

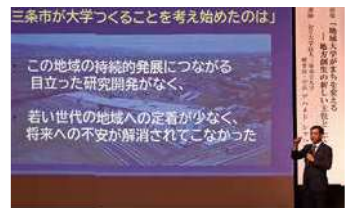
市の動き

学びとまちの未来を考える講演会を開催

8月29日

学びとまちの未来を考える講演会は、日本現代詩歌文学館で行われました。

同講演会は、大学のあるまちや地方都市における大学の役割などを考えることを目的に開催。公立大学法人三条市立大学のアマメドシャリアル理事長・学長による特別講演を行いました。シャリアル理事長・学長からは「地域で大学を作ろうと検討するにあたり、自分たちの幸せがどこにあるのかを考えるのがいい」とアドバイスがありました。



令和8年熊本地震に伴う支援のため市職員を派遣

7月28日に発生した令和8年熊本地震の被災地へ市の職員を派遣し、被災家屋調査や保健活動などに従事しました。

この派遣は、国からの要請に基づき岩手県と県内市町村の合同チームとして実施。財務部資産税課の千田康明家屋評価係長を8月22日から30日まで熊本県嘉島町へ、健康こども部健康づくり課の石山美貴課長補佐、佐々木大誠主査を9月5日から11日まで氷川町へ派遣しました。



めることで、新しい製品や技術が生まれます。

③AIやデジタル技術を活用する
これからは人手不足が大きな問題になります。そこで重要になるのがAIやデジタル技術の活用です。例えば、ロボットやコンピュータを扱う知識や技術を身に付け活用することで、働く人が減っても仕事を続けられます。このような連携が進むことで、新しい仕事や産業が生まれ、地域の活力を高めることにつながります。

「知の総和」向上包括連携協定が目指すもの
2050年問題は、まだ多くの市民の皆さんに知られていないのが現状です。今後は、この問題が地域社会にどのような影響を及ぼすのか、また、ど

「知の総和」向上包括連携協定締結団体

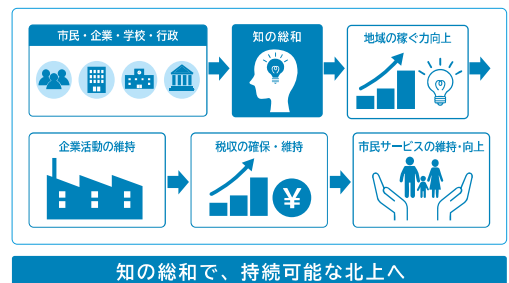
北上市、いわて半導体関連人材育成施設(I-SPARK)、北上商工会議所、北上工業クラブ、北上ネットワーク・フォーラム、株式会社北上オフィスプラザ、NPO法人いわてNPO-NETサポート、北上職業訓練協会、黒沢尻北高校、黒沢尻工業高校、北上翔南高校、専修大学北上高校、北上観光コンベンション協会、北上コンピュータ・アカデミー

のような対応が必要なのかを、市民の皆さんと共有しながら考えていく必要があります。今回締結した協定は、2050年問題の対応に向けて加盟する14団体が連携し、それぞれの知識や経験を持ち寄るための土台となるものです。まずは、各団体が抱える問題意

みんなでつくる北上市の未来

識や課題の共有から始めています。今後は連携をさらに深め、企業や団体、地域全体の一知の総和を高めながら、持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

2050年問題に対応するためには、行政だけでなく、地域に関わるみんなで考え、取り組むことが欠かせません。市民や企業、学校など、地域を支えるさまざまな人や団体が力を持ち寄り、知恵を出し合っことが大切です。一人一人の経験やアイデアも、北上市の未来を支える大切な力になります。「みんなの知恵をつなぎ、未来をつくる」そんな地域の力が、持続可能なまちづくりにつながるのです。



知の総和で、持続可能な北上へ



人口減少時代に私たちは何を考え、どう行動すればよいのか ～2050年問題と知の総和～

少子高齢化が加速し、働く人が大きく減少するといわれる2050年。社会福祉の需要の増加、経済の縮小など、私たちの暮らしに影響する「2050年問題」に産学官が一体となって対処するため、市など14団体が「知の総和」向上包括連携協定を締結しました。課題解決の鍵を握るのは、知恵や技術を結集する「知の総和」です。2050年に向けて私たちに何ができるか、一緒に考えてみましょう。

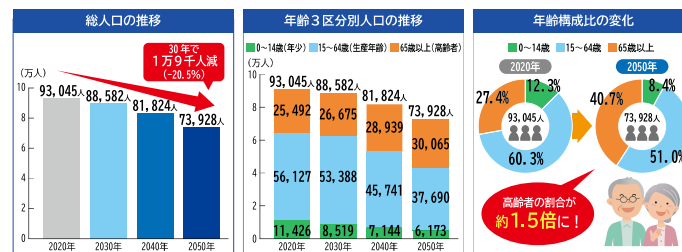
■問い合わせ先…政策企画課 ☎0197-72-8229

2050年問題とは

今、日本では子どもの数が減り、高齢者が増える少子高齢化が進んでいます。この流れは、本市も例外ではありません。これから先、働く人が少なくなり、地域の企業における人手不足が深刻化することが予想されます。また、高齢化により医療や介護の需要は増える一方で、それを担う人は減っていくと見られます。さらに、人口減少により自治会などの地域活動が困難になることに加え、税収の減少によって公共施設の維持費が不足し、市民の皆さんの生活に支障をきたすことも懸念されます。こうした人口減少が地域社会に引き起こすさまざまな問題を「2050年問題」といいます。

問題に対し、どうすればよいのか 手段の一つである「知の総和」

これからの将来を考えた時に、人口減少が引き起こす問題に対して、従来のやり方を続けるという選択もありです。働く人や税収が減少する中で、暮らしを支えるさまざまなサービスの質や量を調整しながら生活していく未来。これも一つの選択かもしれません。しかし、大切なことは、人口減少が進んだ将来でも、市民の皆さんが安心して住み続けられる北上市を表現することです。そのためには、持続的に発展するまちでなければなりません。2050年問題そのものを止めるこ



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」
※端数整理のため構成比の合計が一致しません。

とはできません。だからこそ、市民や企業、学校、行政がそれぞれの知識や経験を持ち寄り、地域課題の解決や新たな価値の創造につなげていくことが必要です。こうした考え方を「知の総和」と呼ぶことにしました。

術開発により産業の成長が進むことで、個人の所得が増え、企業の投資も活発になります。その結果、地域経済が活性化し、税収の確保や増加につながります。

これまでは、働く人が多く、人の力で地域を支えることができました。しかし、これから人口が減り、働く人が少なくなります。例えば、これまで100人の力で100の仕事を担っていた地域が、2050年には60人で同じ仕事を支えなければならない状況になるかもしれません。だからこそ、一人一人の知識や技術

「知の総和」にはどのようなものがあるのか

「知の総和」は産業、教育、福祉などの分野で考えられます。ここでは産業分野での一例を示します。

①ものづくり企業の技術をみんなで共有する

ある会社が機械の技術を持ち、別の会社がAIの技術を持っているとします。それらが協力することで、一つの会社では作れなかった新しい製品が作れます。

②大学や研究機関と企業を結びつける
知の総和の中心となるのが「学・産・人」と働く人の連携です。例えば、企業が「こういう技術がほしい」と大学に相談します。大学がその分野の研究を進